

第Ⅲ報告
地域経済ネットワークの再構築¹⁾
—地域発展と「愛」の力—

大森けんいち*

Restructuring of Regional Economic Networks
—Regional Development by “Power of Love”—

Kenichi Omori (Kinki University)

(ここに英文サマリーが入ります)

1. はじめに

本シンポジウムのキーワードである「地域キャピタル」について経済的側面から接近することが私に命ぜられた課題である。

ところで、「キャピタル」は capital のカタカナ言葉であり、「資本」と同義であるが、これはケンブリッジ資本論争を持ち出すまでもなく、よく使われる割には極めて難しい概念である（生半可な気持ちで接すると痛い目に遭う）²⁾。

勿論、本シンポにおける「キャピタル」は単なるメタファーである。しかし、私は難解で多義的な術語である「資本」をメタファーとすることには実は反対である。私はメタファーには確たる共通理解に支持された概念を使うべきであると考えているので、率直に言って「地域キャピタル」という命名は感心しない（必ず混乱を招くはずだ）。

* 近畿大学経済学部

例えば、同様に「資本」をメタファーとする概念に、「ソーシャルキャピタル」(social capital)があるが³⁾、理論経済学者 K.J.アローはこの術語の使用に強く反対している。アローが挙げる反対理由を稲葉(2007)の仮訳により引用すると、『『キャピタル』という言葉は、a) 時間軸、b) 将来の便益のために意図的に現在犠牲を払うこと、c) 譲渡可能性、の3つの側面を持っている。(中略) ソーシャル・キャピタルという用語は特に b) を満たしていない⁴⁾』ということになる⁵⁾。

そもそも「地域キャピタル」は何を指示する用語か。本シンポの大会企画書に次のような文言がある。「既存の類似概念として『資源』がある。『資源』が利用を前提とした概念であり、その機能が直接に問われるのに対して、『キャピタル』とは利用を前提とすることなく基盤に広がるストックであり、存在すること自体に意義を持つものを想定している」。要するに「地域キャピタル」とは、地域の潜在的資源を大まかには意味してい

るようである⁶⁾。

従って、我々の「地域キャピタル」もまた、アローの指摘する「キャピタル」の要件を厳密には満足しないので、私は「キャピタル」をメタファーとしても使いたくないのである。しかし、用語法に拘り過ぎるのも生産的ではないので、ここでは記号と割り切り、「地域の潜在的資源」の意味で「地域キャピタル」という言葉を使いたい。

ところで、「地域キャピタル」の非経済的側面については「自然キャピタル」「生活文化キャピタル」という言葉が使用されているので、経済的側面に「経済キャピタル」という言葉を当てれば三題嚆となり整理された印象を与えるかも知れない。しかし、それはさすがにまずいであろう⁷⁾。

私は経済活動の本質は様々な資源を結合して新たな価値を生み出すことにあると考えるので、

「地域キャピタル」の経済的側面とは、潜在的資源か顕在的資源かを問わず地域資源を結合する力が相当すると考える。造語はしたくないが便宜的に「地域資源結合力」と仮に名付けて⁸⁾、「経済キャピタル」という言葉に代えることにしたい。

本稿の構成は以下の通りである。第1に「地域資源結合力」の考え方について更に敷衍する。第2に「地域資源結合力」向上の含意について若干の定量的検討を行う。第3に「地域経済ネットワーク」（定義は後述）の再構築に関わる問題点を明らかにする。最後に以上の議論を踏まえ、飛躍の誹りを恐れずに私の考える「豊かな地域」像とそれに迫るための若干の方法論的提案を行いたい。

2. 「地域資源結合力」という考え方

ところで「資源」とは何か。これも良く使う言葉であるが、論者によってその指示範囲は微妙に異なる。ミクロ経済学の入門的教科書などでは以下のような説明が行われる⁹⁾。即ち、「資源」とは「何か別のものを生産するために使えるものこと」であり、「土地、労働（利用可能な労働時間）、資本（機械、建物、その他の人工の生産設備）、人的資本（労働者の教育実績やスキル）など」がそのリストである。

なお、ここで引用したように、「資本」は「資

源」の下位概念であり、我々の「地域キャピタル」は通常の経済学における「資源」の用語法を逸脱してしまっているという点に注意して欲しい。この意味でも「地域キャピタル」という言葉は問題である（我ながらいささか執拗だが）。

ここでは、「資源」を「それを利用することで新たな価値を生み出すことができるもの」と定義したい。域外・域内を問わなければ、幾つも存在するであろう「資源」を結びつけているものは、基本的には技術体系である。域外・域内の別や技術の代替可能性を考慮に入れると、そこに価格条件が加わるであろう。地域レベルで見れば、歴史的偶然や地理的必然が関わってくるであろうし、それらは決して小さくないであろう。

ここで、表題にもある「地域経済ネットワーク」の本稿における定義を与えておく。これは「地域経済を構成する産業部門間の中間財取引を軸にしたネットワーク」である。各産業部門は細かく分割していけば、「地域資源」のレベルにまで分割できるはずであるので、結局これは「『地域資源』をノードとするネットワーク」とも言えるかも知れない。

周知のように地方経済においては農村・都市を問わず「地域の空洞化」が著しい。「地域の空洞化」とは、「『地域資源結合力』が弱体化し、地域を構成する各主体が経済効率性基準に準拠して、域内から域外に資源調達をシフトすること」と私はとらえている。つまり、「地域資源結合力」と「地域の空洞化」は密接に関係しており、前者が後者を直接規定している。

しかし、「地域資源」とりわけ「潜在的な地域資源」（我々の用語法では「地域キャピタル」）をうまく結合し、地域振興に成功している事例もまた一部ではあるが存在することは事実である。この場合、成功事例と成功していない事例の差は何かと言うことが問題になる。

体系的に調査したわけではないので、軽々しい発言は厳に慎まなければならないが、成功事例には「愛国心」ならぬ「愛地心」（地域への愛着を意味する私の造語）¹⁰⁾が強力に作用しており、それが「地域資源結合力」を極度に高めているように私には思えるのである¹¹⁾。即ち、「『愛地心』は『地域資源結合力』の正体（或いは増進要素）である」というのが私の仮説である。

注意したいのは、「成功事例＝『地域資源』に恵まれた地域」では必ずしもないことである。例えば、単なる葉っぱを日本料理のつまものとして商品化する「葉っぱビジネス」の成功で過疎地域のスーパースターとなった感がある徳島県上勝町なども、特に「地域資源」に恵まれているわけではないのである（その意味で上勝町はごく普通の過疎にあえぐ山村であった）¹²⁾。

葉っぱと高齢者（これらは「潜在的な地域資源」の典型だ）を結合して新たな価値を創造するという横石知二氏のアイデアが成功の最大の要因であることは間違いないが、併せて横石氏が高齢者の潜在的向上心・競争心に火をつけ、更に人々の「愛地心」を煽ったところに成功のポイントがあったと私は思う。また、横石氏自身の記録（横石 2007）から氏自身の「愛地心」を読み取ることができる（但し、横石氏自身は町外の出身である）。

農村とりわけ「限界集落」の実情は厳しい。「愛地心」を持つ余裕などない（自慢になることなど何もない）ことも理解するが、「愛地心」がないことには何事も始まらないとも私は思うのである。実際、横石氏が来る前の上勝町がまさにそのような状態であったのである¹³⁾。

3. 「地域資源結合力」向上の経済効果

本節と続く第4節では少しだけ分析的な議論を行うが、本筋からは少し離れるので、フォローが面倒に思われる読者は、第5節までスキップしていただいても構わない。むしろ、スキップしていただき、本稿を最後までまず読んでいただくことを一番に希望する。

ところで、「地域資源結合力」を高めるということは、地域の経済活動において域外よりも域内の「資源」を利用する程度を高めるということである。つまり、「資源」利用を域外から域内にシフトさせることである。その過程では「潜在的資源」の発見・再発見も随伴すると考えられる。

地域経済を構成する各産業部門は資源のかたまりと言ってよいので、「地域資源結合力」を高めることは、各産業部門が中間財を域外よりも域内の他部門から調達する程度を高めることも意味する（まったく同値ではないが）。従って、地域産業連関分析を用いて域内自給率向上の地域所得向

上効果をここでは計測する。

このような作業は、地域産業連関表さえ与えられれば、それほど難しいものではない。しかし、地域産業連関分析は万能ではない。つまり、地域産業連関表が示す部門間取引経路は、歴史的偶然や地理的必然など様々な要因が複雑に絡みつつ、短くない時間をかけて形成されたはずであり、更に取引経路には許容量の限界があるはずである。

従って最終需要の増加により誘発される部門間取引の増加が、既存の取引経路の許容量をオーバーする場合には（少なくとも短期的には）地域産業連関分析は有効性を喪失すると私は考える。特に、本稿のように、新しく取引経路を形成するような含みがある場合、問題は少なくないが、とりあえず、以下のような式で評価を行うことにした。

$$\Delta Y = V_0 (X_1 - X_0) \quad \text{①}$$

但し、

$$X_1 = (I - (I - M_1)(A_0 + C_0 V_0))^{-1} E_0$$

ここで、 ΔY は域内自給率上昇による地域所得（粗付加価値部門計）の増加分、 V は粗付加価値率ベクトル（行ベクトル）、 X は生産額ベクトル（列ベクトル）、 M は移入係数行列、 A は投入係数行列、 C は「産業別域内最終需要／粗付加価値部門計」（定数と仮定）を要素とする列ベクトル、 E は移出額ベクトル（列ベクトル）である。また、添え字の0は域内自給率上昇前を示し、1は域内自給率上昇後を示す。

なお、このモデルには目新しい点は殆どなく面白いものではないが、域内最終需要を内生化した点に注意していただきたい。なお、中間需要か最終需要かを問わず、部門ごとに域内自給率が一定と仮定されている。これは強い仮定であるが、データの制約があるので、産業連関分析では一般に採用される仮定である。

ここでの分析対象地域は鳥取県であり¹⁴⁾、鳥取県企画部統計課「平成12年鳥取県産業連関表（104部門表）」（以下、鳥取表）をデータとして使用することにした。なお、県レベルの分析は問題がないわけではない。すなわち、地域の範囲が大き過ぎる、形式地域であって実質地域ではないと言った問題がある。最近では、市町村レベルの産業連関分析も盛んに行われるようになっている

が、市町村であっても形式地域であることには変わりなく、これは地域産業連関分析のデータ上の限界と言ってもよい。

問題は、域内自給率を仮想的にどこまで上昇させるかである。勿論域内自給率=100%とすることは現実的ではない（理想的でもない¹⁵⁾）。1つの案は、鳥取表の移入係数行列を日本国全体の輸入係数行列で置換すること（つまり、全国並みに自給率を引き上げるということ）であるが、鉱物資源の偏在など自然地理的制約を考えれば、これもまた現実的ではない側面がある。

そこで、すべての産業部門の自給率を一律に全国並みにするのではなく、「地産地消」を念頭に置いて、農水産業とその関連産業（の一部）の自給率を全国並みに引き上げた場合のケースを試算することにした。具体的には、鳥取表から得られる鳥取県の移入係数行列のうち、「耕種農業」「畜産」「漁業」「食料品」「飲料」「飼料・有機質肥料」の要素を全国表（総務省統計局「平成12年産業連関表（104部門表）」）の輸入係数行列の要素で置換した。

①式を用いた試算結果は、3311億5600万円である。これは2000年の鳥取県の粗付加価値部門計2兆2396億3300万円と比較すると、14.8%の増加である。しかし、この数字を鵜呑みにはできない。つまり、産業連関モデルのような需要主導型モデルが有効であるのは、資源（特に人的資源）に余裕がある場合に限られるのである¹⁶⁾。

そこで、鳥取表付属の雇用表の就業係数ベクトルを使って、誘発就業者数を試算したところ、58,692人となった。更に、この数値に対比するべく、総務省統計局「平成12年国勢調査報告」によって鳥取県の完全失業者数を確認すると、11,833人であり、15歳以上の非労働力人口（家事、通学、その他）は185,229人であった。誘発就業者数>完全失業者数なので完全失業者によって就業誘発分を充当することはできないが、非労働力人口の一部を動員するならば、とりあえず実行不可能な解ではないということである¹⁷⁾。

なお、各産業部門の域内自給率を高めるということは、このように地域資源の制約に突き当たるという側面もあることに注意したい。勿論、域内に余剰資源があれば、「地域経済ネットワーク」の稠密度の上昇は、域内の余剰資源の再活用を帰

結するのである。

以上は、「地域資源結合力」向上の経済効果である。試算するまでもなく、直感的に明らかな結果であったかも知れない。

4. 「地域経済ネットワーク」の計画の限界

以上の分析は、部門ごとの域内自給率に中間財需要部門で違いがないと仮定したが、実際には異なるのが一般的であると考えられる。

そこで何を自給し何を自給しないかという面に限って、それを計画する場面を考える。地域経済を構成する部門数が n 個あるとすれば、「地域経済ネットワーク」の結合パターン数 $N(n)$ は、以下のようになるはずである¹⁸⁾。

$$N(n) = 2^{n \times n} \quad \text{②}$$

なぜならば、 n 部門あれば中間財取引行列の要素数は $n \times n$ あるが、各要素それぞれについて「関係あり」（=1）、「関係なし」（=0）の2値パターンが対応するからである。従って、結合パターンは n 次元バイナリ行列で表現できる。勿論、有向グラフでも表現できる。

部門数が2の場合の結合パターン数は16であり、この程度であれば代替案の検討は不可能ではない。しかし、部門数が3の場合の結合パターン数は512であり、代替案の検討は少々難儀な状態になる。部門数が4を超えると、結合パターン数は65,536を超え、代替案を1つ1つ検討することはほとんど困難になる。

部門数が4の場合に、代替案の評価に必要な時間を見積もると、各パターンについて適当な評価関数に従って1秒ずつ（短い！）検討して行ったとしても、18時間以上かかることになる。部門数が5の場合に同じ計算をすると、9,320.68時間=388.361日かかる。更に、部門数が6の場合は、795,364日=2,179.08年（！）であり、部門数が10（これも決して細かい部門分類ではない）になると、 4.01969×10^{22} 年（！！）で宇宙開闢以来現在までの推定年数をも遙かに超えてしまう¹⁹⁾。

なお、投入係数が0となるような部門間の結合関係は最初から無視すればよいので、その分だけ検討すべき結合パターンは少なくなるが、それでも

天文学的数字であることには変わらない。更に、産業部門ではなく「地域資源」の結合にまで話を広げると、そのような結合パタンの羅列的検討はまったく不可能である。ではどうすればよいか？

実は私は答えを持っていない。そもそも「地域経済ネットワーク」は、本来計画的に形成されるものではなく、自己形成秩序と考えるべきものである。現実のパタンは、ほとんど無限に存在する結合パタンから1つの結合パタンが結果的に選択されており、歴史的偶然や地理的必然などが複雑に絡みながら現実の「地域経済ネットワーク」のパタンができあがっていると私は思う。

また、与件変動に反応した「地域経済ネットワーク」の形成は即時的に生起するのではなく、緩やかなものである一方で、「地域経済ネットワーク」の崩壊（ノードを結ぶエッジの切断）は、比較的速やかに進むと考えられる。現実問題としては、このような「地域経済ネットワーク」の形成と崩壊の非対称性を考慮し、自力では再生が難しい過去に切断された部門間結合の再結合から着手することも1つの方策である（本当は切断の要因が解決されない限りどうしようもないが）。

勿論、新しい部門間結合の模索も、地域発展には必要である。域外産から域内産への代替は、地域経済を構成する各主体が「愛地心」を持つことによって、徐々にではあるが進行し、結果として「地域経済ネットワーク」の再構築が行われる可能性もある（希望的観測に過ぎる？）。

例えば、中間財取引においても、「愛地心」があれば、価格条件で域内産が域外産に劣っていても、それが一定の範囲内であれば域内産に切り換える可能性がある。また、「愛地心」は「地産地消」を促進する効果もあるだろう。これらは、新しい部門間結合を生成することになる。

逆に言えば、「愛地心」がまったく無ければ、効率性を金科玉条として、それぞれの主体が個別に域外と結びつき、「地域経済ネットワーク」がズタズタに切断されていくことになるだろう（「地域の空洞化」だ）。そして、それは地域としてのまとまりを無意味なものにし、最終的には地域の存在意義は消滅するであろう。地域の存在意義が消滅すれば、あえてその土地を経済活動の舞台として選択する理由も喪失することになる。

5. 「愛地心」と「地域の豊かさ」

このように「愛地心」の育成は重要な課題であるが、精神論を超えて、それを人為的に制御することはなかなか難しい。しかし、多少なりとも存在するであろう「愛地心」の喪失を食い止める努力は必要である（後述するように人間の性向から言ってそれはゼロではないはずだ）。「愛地心」がない限り、効率性重視の嵐の中で、地域（特に地方や農村）が沈没してしまうことは必定である。

ところで、「愛地心」を科学的議論に乗せることは可能であろうか。「愛地心」は何度も述べるように地域への愛着である。そこで、一步後退して、ミクロ経済学の認知心理学的基礎を扱う分野とも言える行動経済学を援用して「愛着」という現象を経済学的議論の俎上に乗せたいと思う。

行動経済学が実験的方法を使って明らかにした現象は少なくないが、その中に「保有効果」や「現状維持バイアス」と呼ばれる現象がある²⁰⁾。前者は「人々があるものや状態（財だけでなく地位、権利、意見なども含まれる）を実際に所有している場合には、それを持っていない場合よりもそのものを高く評価する」²¹⁾（傍点引用者）ことであり、後者は「人は現在の状態（現状）からの移動を回避する傾向にある」²²⁾ことを意味する。

この「保有効果」や「現状維持バイアス」は「損失回避性」と呼ばれる人間行動の特質から導かれるものである。この「損失回避性」とは、「損失は、同額の利得よりも強く評価される、つまり、同じ額の損失と利得があったならば、その損失がもたらす『不満足』は、同じ額がもたらす『満足』よりも大きく感じられる」²³⁾ということである。

すると、人間は（主観的）損失回避のために、物や貨幣を手元に残そうとする傾向が強くなるのである（農地流動化が進まないという現象も説明できそうだ）。この「保有効果」や「現状維持バイアス」こそが、物に対する「愛着」であると私は考える。勿論、「愛着」が「保有効果」や「現状維持バイアス」を生み出しているという解釈もできる。

地域への「愛着」も「保有効果」や「現状維持バイアス」によってある程度説明ができるはずである。客観的な条件がまったく同じ地域が複数あ

るとして、それぞれの住民に各地域の評価を求めると、自分の住む地域の方をより高く評価することが予想される。鼻負が過ぎるように見える「お国自慢」も以上のような状況を考えれば理解できるであろう（「隣の芝生は青く見える」というまったく逆の現象もあるが・・・）。

このように考えると、「愛地心」は単なる人間の主観的なバイアスということになり、身も蓋もなく、その積極的意義を見出しにくいと思われるかも知れない。しかし、このような主観的バイアスが人間に備わっているからこそ、伝統文化と言ったものが残存しているとも言えるのである。

勿論、「愛地心」は単なる主観的バイアスの部分だけでなく、地域の持つ客観的条件にも依存して決まると考えられる。例えば、「自然・生活文化キャピタル」の賦存水準の高い地域においては、「愛地心」が有意に高いと予想される。或いは「ソーシャルキャピタル」の水準の高い地域もまた「愛地心」が高くなるであろう（後者は前者の一側面という解釈も可能だ）。逆に、三浦（2004）の「ファスト風土」²⁴⁾は、「地域キャピタル」が破壊されているゆえに「愛地心」の水準が低く、それが様々な地域病理の源泉となっているという解釈も可能である。

私は、「愛地心」は究極の「地域キャピタル」と考えるので、本来は「愛地心」と「地域キャピタル」を対置するべきではないが、上述の「地域キャピタル」が「愛地心」を規定するという因果関係の他に、逆の因果関係も存在するであろう。つまりは、「愛地心」と「（「愛地心」以外の）地域キャピタル」は相互依存関係にある。

ところで、人間は消費行動において、その行動自体に様々な「意味」を見出し、それを消費する動物である。例えば、私は毎日大学に愛妻弁当を持参し昼食としているが、それは空腹を満たし、生存に必要な栄養を摂取するだけでなく、「愛」という「意味」を読み込みそれを消費するという側面もまた強い。ヴェブレンの言う「顕示的消費」もそのような行動の一種であろう²⁵⁾。

地域に居住することは、環境を消費するということであり、人間は環境との関係性に様々な「意味」を見出し、それを消費するのである。勿論、客観的に同じ環境であっても、価値観が異なれば異なる「意味」を読み取る可能性がある。例えば、「都市の生活に比して、農山漁村の生活は単調で

刺激に乏しい」という人がある。しかし、多様な生物との関係性に多くの「意味」を読み取るタイプの人間には、逆に都市での生活の方が単調で耐えられないはずである。

従って、「愛地心」は「保有効果」や「現状維持バイアス」による主観的バイアスの部分を除いても、個人差が生じるはずである。域内の価値観分布が地域間で同じである理由は無いので、同じ環境条件であっても「愛地心」の地域間差異が存在する可能性は十分ある（価値観分布の違いは初期条件のわずかな違いの帰結かも知れない）。

「『愛地心』は『地域資源結合力』の正体である」、これが私の仮説であるから、同じ客観的条件（「地域資源」の賦存水準）であっても経済的パフォーマンスの地域間差異が出現する可能性はある。これは、客観的条件が劣悪な地域であっても、「愛地心」があれば再浮上できる可能性が存在することを意味している。

ところで、「地域の豊かさ」と「愛地心」の関係であるが、結局、私が考える「豊かな地域」とは、「『愛地心』の水準が高い地域」である（この命題にはトートロジーの匂いがあるが）。我々はその意味で、「愛地心」の最大化を目指さなければならぬのである。

6. おわりに

「地域の豊かさ」を考える場合の「地域」とはどのような範囲か？私はこれに対して「愛地心」の及ぶ範囲であると答えたい。つまり、居住者が自己と心理的に同一化できるような地域範囲であり、相対的なものである²⁶⁾。そして、固有名を有している範囲であることが重要である。

人間は「愛着」を抱く事物に対し、単なる記号の意味合いを超えて命名を行う傾向がある。更に、その名前を繰り返す発することで、対象物への「愛着」を更に増していくという側面がある。地域は固有名を持ったことで、他の地域との代替性を著しく制限され、人々にとってかけがえのない存在になる²⁷⁾。

地域を特徴付けているものは、「地域資源」の賦存水準である。或いは、それらの結合パターンである。現実の「地域資源」の結合パターンは、無限に近いパターンの中から結果的に選択されたもので

あり、地域の「個性」を形成している。地域は固有名と共にその中身によっても他地域と厳然と区別されるのである。

「主流派」に限らず経済学に登場する主体は、一般に固有名を持たない。むしろ、経済学は一般法則を追求するために固有名を積極的に消去してきたと言ってよい²⁸⁾。そこに登場する主体は誰が演じても基本的に同じ刺激（与件変動）に対して同じ反応を示すのであり、代役が可能な存在である（このような想定で多くの有意味な命題が導き出されてきたことも事実である）。

「主流派」の地域経済学も空間経済学として、固有名を持たない地域（幾何学的な空間）を舞台にした一般理論が追究される傾向にある²⁹⁾。そこで対象とされる空間は、相互に代替可能で唯一無二の場所としての特異性はない³⁰⁾。

「地域の豊かさ」の問題に、真正面から取り組むためには、それらが消去してきた固有名を持った地域に拘ることもまた必要である。他に代替物がないという認識が「地域の豊かさ」を考察することの出発点になると私は思う。

脳型コンピュータの研究で知られている脳科学者の松本元博士は「脳の活性に最も支配的な情報は『情』に関するもの」³¹⁾であり、「愛は脳を活性化し、意欲を向上させて脳を育てる」³²⁾と述べている。この松本博士の命題と、社会は脳が作り上げている事実を念頭におき³³⁾、飛躍の詠りを覚悟の上で、私は以下のように強く主張したい。

即ち、地域農林業研究者は、地域と直接的関わりを持つ以上、自身もまた対象地域に「愛地心」を持ち（「愛地心」は居住者だけのものではない）、地域の人々に「愛」のまなざしを向けることが最低限の責務である³⁴⁾。それは調査者の倫理であると同時に、人々の意欲を向上させ、好循環作動の可能性を高める1つの営為である（研究者の影響力を過大評価しているかも知れないが）。研究者は「愛」に裏打ちされた「理」を提示しなければならない³⁵⁾。

注

1) 本稿は、大会時の大森（2008）（以下旧稿）を大幅に改筆したものである（改筆に際して「大上段に構えずぎ」であった副題を内容に即した（？）ものに変更

した）。なお、旧稿では、本学会企画担当のご示唆もあり、岡田知弘教授の「地域内再投資力」という概念を足掛りとし（後述の「地域資源結合力」は「地域内再投資力」に触発されている）、岡田（2005）から多くを引用したが、フロアの野田公夫前会長より「（大森は誤読しており）岡田氏は『地域内再投資力』を議論するに際して『愛地心』のようなことはまったく問題としていない！」という強いご批判を頂戴した。旧稿の注13に少し書いたが、私自身もそれは気付いている。つまり、私は岡田教授の「地域内再投資力」という概念提示の意図に関心があったわけではなく、「地域内再投資力」を自分なりの視点構築のためのヒントにしたかったのである。しかし、旧稿は誤解を招く文章であるのも確かであり、また、引用無しでも本稿の議論は成立するので、本稿では岡田（2005）からの直接的引用はすべて削除した。なお、野田前会長からは他にも重いご批判を多数頂戴し、また報告終了後、加古敏之現会長より有益なご助言を賜った。更に、頼平先生（京都大学名誉教授）からも電子メールで多くの有り難いコメントを頂戴した。私の非力によりこれら諸先生のコメントを今回の改筆に反映させられなかったが、他日を期したいと考えている。

2) 農業経済学に限定しても、土地資本をめぐる夥しい議論が思い出される。

3) 代表的文献は、パットナム（2001）。しかし、私の「ソーシャルキャピタル」についての考え方は Lin（2001）に近い。

4) 稲葉（2007）、pp.17-18。

5) 私もアローと同意見である。詳しくは大森（2008）注5を参照。

6) 「地域キャピタル」と関連諸概念については、優れた展望論文でもある座長解題の完全版（池上2008）を参照のこと。

7) 本学会企画担当から当初「経済キャピタル」という用語の使用を示唆されたが、これには従うことは無理であった。大森（2008）に詳しい理由の記述がある。

8) 「人的資源」も勿論重要な「地域資源」である。「人的資源」の結合力（「信頼」「信用」等）に限定すると、それは「ソーシャルキャピタル」と同値ではないか。つまり「地域資源結合力」は「ソーシャルキャピタル」を含んでいる。

9) クルーグマンほか（2007）第1章 pp.8-9。

10) 誰でも思いつく単純な造語であり、例えば Google で「愛地心」を検索すると40件表示される（日本語に限定。2008年9月4日現在）。

11) 後述の徳島県上勝町のような成功事例の中には、「愛地心」の存在を示唆しているように思えるものが少なくない。勿論、仮説が該当する事例を挙げることは、そのまま仮説の実証にはならない。人間が、ある信念や仮説に関する情報を評価する場合は、仮説に合致する事例を重視する傾向と同時に、仮説に合致する事例だけを探そうとする傾向がある（ギロビッチ 1993, pp.53-54）。私自身その傾向があり自戒している。

12) 上勝町の「葉っぱビジネス」については、立木編（2007）、横石（2006）などを参照。

13) 横石（2006）に横石氏が赴任した当時の上勝町の様子が描かれている。「上勝に来てからまず驚いたのは、山や田畑で働く 60 代から 70 代くらいの男衆の何人かが、朝っぱらから一升瓶を提げて農協や役場に集まり、酒を呑んで、くだを巻いていることだった。（中略）雨が降っている日は特に多かった。そりゃもうがんが呑んで、補助金がいくらだの、国が悪い、役場が悪いだのといった愚痴を、えんえんとしゃべり続けていた」（第 1 章, p.22）。

14) 鳥取県を対象としたことに深い意味はない。強いて言えば、面積が狭い、人口が少ない、（一部を除き）他県から自然地理的に隔絶している、農業が比較的活発である等が理由である。

15) 自給率 100%の経済は縮小せざるを得ない。

16) これは不況の経済学と呼ばれるケインズ理論でも同じである。

17) 非労働力人口には高齢者も多く含まれるが、高齢者が潜在能力を十二分に発揮し、（自発的に）働ける社会こそが望ましい社会であると思ふ。先述の上勝町が良い例である。

18) 以下の議論は、塩沢（1990）第 8 章、安富（2008）第 1 章、安富（2006）第 3 章を参考にして組み立てた。

19) これは「組合せ爆発」や「計算量爆発」と呼ばれる計算機科学の分野で知られている現象で、経済学の分野では前出の塩沢（1990）が、新古典派消費者行動理論批判の文脈でその存在を紹介した。

20) 以下の「保有効果」と「現状維持バイアス」の説明は友野（2006）第 4 章及び第 5 章に依拠している。但し、直接の引用でない部分では、私なりの解釈が入っている場合があり（「愛地心」の説明も私の拡大解釈）、私に起因する誤りがあるかも知れない。また、Kahneman *et al.*（1990）や Samuelson *et al.*（1988）も併せて参照した。なお、「保有効果」は、仮想状況評価法（CVM）における WTP（支払意思額）と WTA（受取意思額）の乖離（前者<後者）として、農業経済学

や環境経済学の分野でも実は馴染み深い現象である。

21) 友野（2006）第 5 章, p.146.

22) 友野（2006）第 5 章, pp.157-158.

23) 友野（2006）第 4 章, pp.121-122.

24) 「ファスト風土」とは、「地域固有の歴史、伝統、価値観、生活様式を持ったコミュニティが崩壊し、代わって、ちょうどファストフードのように全国一律の均質な生活環境が拡大した」（三浦 2004, p.4）事態を意味する。なお、三浦（2004）は議論に飛躍が多いが、興味深い指摘も少なくない。

25) 「顕示的消費」についてはヴェブレン（1998）の第 4 章を参照。周知のこの考え方を借りれば、我々は財の消費（みせびらかしの消費）を通して、「人々の羨望のまなざし」という「意味」を消費している側面もあると言えるであろう。

26) 通常は「わが町」「わが村」になるだろう。

27) 固有名に関する研究として、例えば出口（1995）がある。これは主に個人名を対象にして文化人類学の立場からアプローチしたものであり、（今回引用はしなかったが）参考になる論点を多く含んでいる。

28) しかし、「主流派」の中から生まれた比較制度分析は、「多元的経済の普遍的分析」を目指している点で少し異なる（例えば青木 1995）。

29) 空間経済学はチューネン以来の古典的立地論との関係も深い。代表的文献は Fujita *et al.*（2001）。但し、地域経済学も多様であり、空間経済学ばかりでなく岡田（2005）のような政治経済学的・個別記述的アプローチもある。しかし、両者の間に対話は殆どなく、各々独立に展開されている印象がある。

30) 乗本（1996）は、定住を「機能的定住」と「運命的定住」に分類する（第 5 章, p.293）。「主流派」の地域経済学は、前者の対象としての地域に分析対象を限定してきたように思われる。大森（2005）は乗本（1996）の定住分類を考慮した限界集落の図形モデルを展開している。

31) 松本（1996）p.75.

32) 松本（1996）p.83. 念のために付け加えると、松本博士はいわゆる「トンデモ」系ではなく、正真正銘の正統な科学者である（惜しくも早逝されたが）。

33) 「脳が社会を作る」ことを強調する論者に、「唯脳論」を唱える解剖学者の養老孟司博士がいる。この点に関する養老博士の一般向け著書は極めて多いが、例えば養老（2008）第 6 章を参照。

34) 秋津（2008）の言う「志し」とも関係するようになる。

35) 神門 (2006) に次のような記述がある。「零細農家が転用以外での農地売却を渋り、貸し出しにも慎重になる理由を、『先祖伝来の農地への愛着』だの、『貸付農地を国に強制買い上げされた農地改革の記憶』を持ち出してごまかすのは卑怯である。残念ながら、この類のごまかしをよく耳にする」(p.173. 傍点引用者)。さらに神門教授は「筆者自身は、そんじょそこらの人たちよりも、農業や農地に対する愛着は強いという自負がある。ほんとうの愛情がない親には子供を厳しく叱れないように、農業や農地に愛着がない研究者には冷徹な議論はできない」(p.174. 傍点引用者)とも付け加える。しかし、私は、これらの文から零細農家に対する「愛」よりも「悪意」を強く感じてしまう。研究者でも公人でもない一般人を「卑怯」と断罪するからには、科学者としてかなりの実証的根拠を提示しなければならないが、神門教授は単に状況証拠のみで他人の心の領域に踏み込み一種の決めつけを行っている(これが神門流の冷徹な議論なのか?)。零細農家が「卑怯」か否かは価値判断の領域に属する問題でもある。例えば、私には「愛着」としか言いようのない感情に支配されて手放せない不動産があるが(他人に貸したくもない)、私のWTA(「愛着」によってその水準は高い)を超える価格が提示されれば、私は多分それを売ってしまうであろう。これは「卑怯」なことなのか?そもそも、道徳を説くことは経済学者の任務ではない。

引用・参考文献

青木昌彦 (1995) 『経済システムの進化と多元性—比較制度分析序説—』 東洋経済新報社。
 秋津元輝 (2008) 「地域の豊かさへのアプローチ—地域農林業研究における志しの復権—」 『農林業問題研究』 第43巻第4号, pp.337-344。
 池上甲一 (2008) 「解題 地域の豊かさとは地域キャピタルを問うことの意味」 『第58回地域農林経済学会大会報告要旨』, pp.11-22。
 稲葉陽二 (2007) 『ソーシャル・キャピタル—「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題—』 社会経済生産性本部。
 ヴェブレン, S. (高哲男訳) (1998) 『有閑階級の理論』 ちくま学芸文庫。
 大森けんいち (2005) 「集落消滅の社会的損失」 『農業と経済』 第71巻第3号, pp.25-34。
 大森けんいち (2008) 「第3報告 地域経済ネットワークの再構築—「地域キャピタル」の経済学序説—」 『第

58回地域農林経済学会大会報告要旨』, pp.45-56。

岡田知弘 (2005) 『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論—』 自治体研究社。
 Kahneman, D., J. L. Knetsch and R. H. Thaler (1990) Experimental Tests of the Endowment Effect and the Coase Theorem, *Journal of Political Economy*, vol.98, no.6, pp.1325-1348。
 ギロピッチ, T. (守一雄・守秀子訳) (1993) 『人間—この信じやすきもの—迷信・誤信はどうして生まれるか—』 新曜社。
 クルーグマン, P.ほか (大山道広ほか訳) (2007) 『クルーグマンミクロ経済学』 東洋経済新報社。
 神門善久 (2006) 『日本の食と農—危機の本質—』 NTT出版。
 Samuelson, W. and R. Zeckhauser (1988) Status Quo Bias in Decision Making, *Journal of Risk and Uncertainty*, vol.1, pp. 7-59。
 塩沢由典 (1990) 『市場の秩序学—反均衡から複雑系へ—』 筑摩書房。
 立木さとみ編 (2006) 『いろどり—おばあちゃんたちの葉っぱビジネス—』 立木写真館。
 出口顯 (1995) 『名前のアルケオロジー』 紀伊國屋書店。
 友野典男 (2006) 『行動経済学—経済は「感情」で動いている—』 光文社新書。
 乗本吉郎 (1996) 『過疎問題の実態と論理』 富民協会。
 パットナム, R. (河田潤一訳) (2001) 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造—』 NTT出版。
 Fujita, M., P. Krugman and A. Venables (2001) *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*, MIT Press。
 松本元 (1996) 『愛は脳を活性化する (岩波科学ライブラリー42)』 岩波書店。
 三浦展 (2004) 『ファスト風土化する日本—郊外化とその病理—』 洋泉社。
 安富歩 (2006) 『複雑さを生きる—やわらかな制御—』 岩波書店。
 安富歩 (2008) 『生きるための経済学—<選択の自由>からの脱却—』 NHKブックス。
 横石知二 (2007) 『そうだ葉っぱを売ろう—過疎の町, どん底からの再生—』 ソフトバンククリエイティブ。
 養老孟司 (2008) 『養老孟司の人間科学講義』 ちくま学芸文庫。
 Lin, N. (2001) *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press。

